

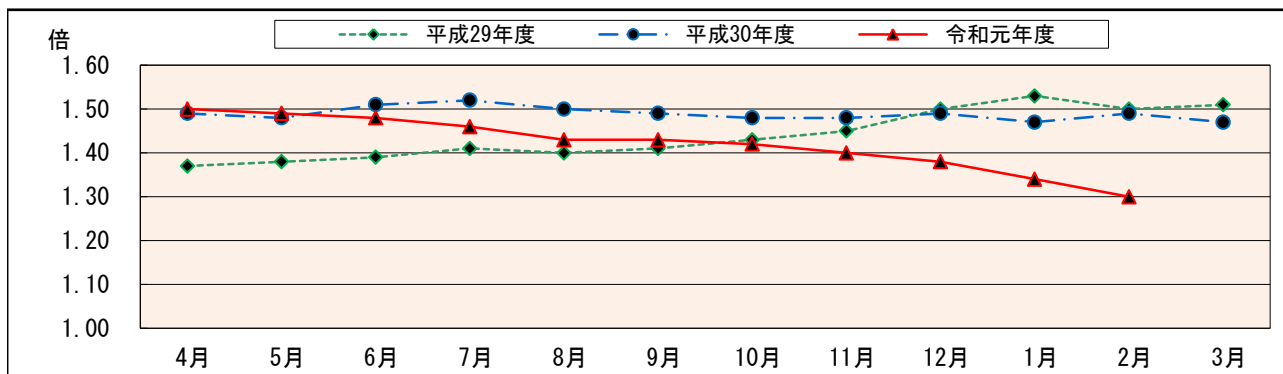
# みやざき労働市場月報

2020. 2



宮崎労働局職業安定部

## 有効求人倍率の推移（季節調整値）



※令和元年度（平成31年4月を含む。）

## 職業紹介主要指標

項 目		2年 2月	2年 1月	前月比 (差)	31年 2月	前年同月比 (差)	
全数 (パートを含む)	1. 新規求職申込件数	4,453	4,996	-	4,951	▲ 10.1	
	2. 月間有効求職者数	18,501	17,548	-	18,595	▲ 0.5	
	3. 新規求人数	8,951	9,339	-	10,819	▲ 17.3	
	4. 月間有効求人数	25,027	24,881	-	28,918	▲ 13.5	
	5. 紹介件数	4,898	4,457	-	6,080	▲ 19.4	
	6. 就職件数	1,671	1,447	-	2,096	▲ 20.3	
	7. 充足数	1,618	1,412	-	2,052	▲ 21.2	
	比率	8. 有効求人倍率(倍)	季調値 1.30 原数値 1.35	季調値 1.34 原数値 1.42	▲ 0.04	1.49	1.56
		9. 就職率 $\frac{6}{1}$ (%)	37.5	29.0	-	42.3	▲ 4.8
		10. 充足率 $\frac{7}{3}$ (%)	18.1	15.1	-	19.0	▲ 0.9
中高年 (パートを含む)	11. 新規求職申込件数	2,254	2,429	-	2,265	▲ 0.5	
	12. 月間有効求職者数	9,601	8,991	-	9,041	6.2	
	13. 紹介件数	2,412	2,185	-	2,822	▲ 14.5	
	14. 就職件数	774	694	-	965	▲ 19.8	
	15. 就職率 $\frac{14}{11}$ (%)	34.3	28.6	-	42.6	▲ 8.3	
雇用 保険	16. 適用事業所数	21,709	21,676	-	21,550	0.7	
	17. 被保険者数	301,713	301,805	-	299,387	0.8	
	19. 受給資格決定件数	1,032	1,276	-	1,119	▲ 7.8	
	20. 受給者実人員(所定内)	3,670	3,922	-	3,590	2.2	
	21. 総支給金額(千円)	426,207	508,505	-	400,493	6.4	

\*季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。

## 2月の雇用の動き

本県の労働市場における有効求人倍率（季節調整値）は、有効求職者数（同）が前月比1.5%増加し、有効求人数（同）は前月比1.6%減少したことから、前月より0.04ポイント下回り1.30倍となった。

新規求職者数（原数値）は、前年同月比で10.1%（498人）減少となった。なお、有効求職者数（原数値）は、前年同月比0.5%（94人）減少し5ヶ月連続となっている。

新規常用求職者（パートを除く）を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が19.3%（280人）減、離職者が4.8%（81人）減、無業者が34.1%（84人）減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は10.4%（34人）減となっている。

一方、新規求人数（原数値）は、前年同月比で17.3%（1,868人）減少となった。また、有効求人数（原数値）は、前年同月比で13.5%（3,891人）の減少で16ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中4産業で増加となった。内訳としては、情報通信業が45人（19.4%）増、公務、その他が32人（10.2%）増、教育、学習支援業が28人（11.8%）増等となる一方、医療、福祉が492人（15.5%）減、サービス業（他に分類されないもの）が432人（29.9%）減、卸売業、小売業が282人（22.5%）減等（18産業中13産業で減少、1産業で増減なし。）となったことから、全体で1,868人（17.3%）の減少となった。

職業紹介状況は、紹介件数が前年同月比で1,182件（19.4%）減の4,898件となり、就職件数は前年同月比で425件（20.3%）減の1,671件となった。就職率（対新規求職者）は、前年同月比で4.8ポイント下回って37.5%となった。うち、パートの紹介件数は前年同月比で281件（15.4%）減の1,542件となり、就職件数は前年同月比で137件（18.1%）減の618件となった。就職率（対新規求職者）は、前年同月比で7.5ポイント下回って41.2%となった。

雇用失業情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、改善が続く中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

# 一般職業紹介状況 <学卒を除きパートを含む>

## 1. 新規求職状況

項目	新規求職申込件数					中高年齢者の新規求職申込件数			
	① 計	② ⑬ 受給者	③ 男	④ 女	⑤ ①のうち ⑬受給者の 占める率 ② ① (%)	⑥ 計 (45才以上)	⑦ 55才 以上の者	⑧ ①のうち 中高年の 占める率 ⑥ ①	
安定所別									
31年 2月	4,951	1,212	1,906	3,040	24.5	2,265	1,325	45.7	
2年 1月	4,996	1,441	1,932	3,063	28.8	2,429	1,520	48.6	
2年 2月計	4,453	1,204	1,777	2,673	27.0	2,254	1,354	50.6	
安 定 所	宮 崎	1,952	599	756	1,195	30.7	983	564	50.4
	延 岡	541	115	209	332	21.3	286	184	52.9
	日 向	373	97	154	218	26.0	189	116	50.7
	都 城	743	180	319	424	24.2	335	201	45.1
	日 南	261	93	104	157	35.6	150	103	57.5
	高 鍋	338	65	141	197	19.2	182	113	53.8
	小 林	245	55	94	150	22.4	129	73	52.7

注) 男女の計は合計と一致しない

## 2. 月間有効求職状況

項目	月間有効求職者数					中高年齢者の月間有効求職者数			
	⑨ 計	⑩ ⑬ 受給者	⑪ 男	⑫ 女	⑬ ⑨のうち ⑬受給者の 占める率 ⑩ ⑨ (%)	⑭ 計 (45才以上)	⑮ 55才 以上の者	⑯ ⑨のうち 中高年の 占める率 ⑭ ⑨ (%)	
安定所別									
31年 2月	18,595	6,425	7,906	10,662	34.6	9,041	5,449	48.6	
2年 1月	17,548	6,446	7,594	9,938	36.7	8,991	5,545	51.2	
2年 2月計	18,501	6,443	7,992	10,490	34.8	9,601	5,928	51.9	
安 定 所	宮 崎	8,231	2,791	3,555	4,662	33.9	4,099	2,398	49.8
	延 岡	2,139	794	898	1,241	37.1	1,154	763	54.0
	日 向	1,615	550	705	909	34.1	898	553	55.6
	都 城	2,977	1,097	1,263	1,713	36.8	1,495	917	50.2
	日 南	1,103	427	504	599	38.7	658	455	59.7
	高 鍋	1,471	430	670	799	29.2	772	500	52.5
	小 林	965	354	397	567	36.7	525	342	54.4

注) 男女の計は合計と一致しない

### 3. 求人・充足状況

項目	⑰ 新規求人数	⑱ 月間有効求人	⑲ 充足数	管外関係		
				⑳ 管外への就職件数	㉑ 管外からの充足数	
安定所別						
31年 2月	10,819	28,918	2,052	252	284	
2年 1月	9,339	24,881	1,412	157	176	
2年 2月計	8,951	25,027	1,618	206	227	
安定所	宮崎	4,068	11,646	601	34	93
	延岡	889	2,607	241	30	33
	日向	687	1,731	127	34	21
	都城	1,803	4,858	293	21	32
	日南	388	1,046	91	19	5
	高鍋	570	1,768	150	36	31
	小林	546	1,371	115	32	12

### 4. 就職状況

項目	紹介件数			就職件数							
	⑳	㉑		㉒	㉓		㉔		㉕	㉖	
		計	㉑ 受給者		㉒ 中高年齢者	計	㉓ 受給者	㉔ 他県への就職件数			㉔ 中高年齢者
安定所別											
31年 2月	6,080	1,247	2,822	2,096	512	148	965	513	763	1,333	
2年 1月	4,457	976	2,185	1,447	376	112	694	368	538	908	
2年 2月計	4,898	1,053	2,412	1,671	430	126	774	433	620	1,051	
安定所	宮崎	2,000	428	1,034	567	138	38	264	149	198	369
	延岡	604	118	302	245	58	11	119	73	87	158
	日向	437	103	213	147	44	10	64	30	52	95
	都城	859	193	408	298	83	44	132	71	121	177
	日南	241	65	111	107	29	8	49	26	47	60
	高鍋	384	68	179	166	44	8	74	45	66	100
	小林	373	78	165	141	34	7	72	39	49	92

注) 男女の計は合計と一致しない

## 5. 比率の動向

項目 安定所別	比率									
	⑳ 新規求人倍率 $\frac{⑰}{①}$	㉑ 規有求人倍率 $\frac{⑱}{②}$	㉒ 効有求人倍率 $\frac{⑲}{③}$	㉓ 充足率 $\frac{⑲}{④}$	㉔ 充足率(有効) $\frac{⑲}{⑤}$	㉕ 就職率 $\frac{㉖}{⑥}$	㉖ 就職率(有効) $\frac{㉖}{⑦}$	㉗ 中高年の就職率 $\frac{㉗}{⑧}$	㉘ 中高年の就職率(有効) $\frac{㉗}{⑨}$	㉙ のうち受給者の占める率 $\frac{㉙}{⑩}$
31年 2月	2.19 (2.16)	1.56 (1.49)	19.0	7.1	42.3	11.3	42.6	10.7	24.4	
2年 1月	1.87 (1.86)	1.42 (1.34)	15.1	5.7	29.0	8.2	28.6	7.7	26.0	
2年 2月計	2.01 (1.98)	1.35 (1.30)	18.1	6.5	37.5	9.0	34.3	8.1	25.7	
安定所	宮崎	2.08	1.41	14.8	5.2	29.0	6.9	26.9	6.4	24.3
	延岡	1.64	1.22	27.1	9.2	45.3	11.5	41.6	10.3	23.7
	日向	1.84	1.07	18.5	7.3	39.4	9.1	33.9	7.1	29.9
	都城	2.43	1.63	16.3	6.0	40.1	10.0	39.4	8.8	27.9
	日南	1.49	0.95	23.5	8.7	41.0	9.7	32.7	7.4	27.1
	高鍋	1.69	1.20	26.3	8.5	49.1	11.3	40.7	9.6	26.5
	小林	2.23	1.42	21.1	8.4	57.6	14.6	55.8	13.7	24.1

注) 括弧内の数値は季節調整値

季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 6. パートタイム職業紹介状況

項目 安定所別	新規求職申込件数	新規求人数	月間有効求職者数	月間有効求人数	就職件数	
31年 2月	1,551	3,588	6,387	9,602	755	
2年 1月	1,662	3,313	6,399	8,138	522	
2年 2月計	1,501	3,192	6,719	8,368	618	
安定所	宮崎	644	1,588	2,905	4,110	215
	ハローワーク <sup>+</sup> 宮崎	278	-	626	-	86
	延岡	178	277	750	871	101
	ハローワーク <sup>+</sup> 延岡	22	-	94	-	15
	日向	130	262	603	617	51
	都城	239	533	1,109	1,375	94
	日南	101	127	440	327	34
	高鍋	124	204	537	621	64
小林	85	201	375	447	59	

7. 産業別・規模別新規求人状況

産業別・規模別	項目	求人状況					
		2年 2月		2年 1月		31年 2月	
		計	パート	計	パート	計	パート
A. B	農・林・漁業	257	78	208	71	323	82
C	鉱業、採石業、砂利採取業	13	2	2	0	11	0
D	建設業	702	20	583	23	756	25
E	製造業	761	175	811	219	981	178
	食料品製造業	218	91	264	122	227	80
	飲料・たばこ・飼料製造業	45	9	37	8	100	12
	繊維工業	64	8	62	12	114	11
	木材・木製品製造業	111	14	61	2	68	14
	家具・装備品製造業	10	0	5	0	26	3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6	1	5	0	16	1
	印刷・同関連業	17	1	25	9	22	9
	化学工業	9	7	50	3	20	1
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
	プラスチック製品製造業	28	4	34	13	32	6
	ゴム製品製造業	5	0	13	4	4	2
	窯業・土石製品製造業	24	4	18	1	14	1
	鉄鋼業	2	0	2	0	4	0
	非鉄金属製造業	0	0	0	0	3	0
	金属製品製造業	48	3	18	8	47	5
	はん用機械器具製造業	26	0	22	2	64	9
	生産用機械器具製造業	27	1	18	2	21	5
	業務用機械器具製造業	27	3	8	0	58	0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	6	17	0	60	12
	電気機械器具製造業	21	2	32	6	23	1
	情報通信機械器具製造業	12	3	25	3	15	0
	輸送用機械器具製造業	20	7	63	12	23	0
	その他の製造業	19	11	32	12	20	6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	8	2	19	5	14	2
G	情報通信業	277	39	205	24	232	9
H	運輸業、郵便業	391	67	461	58	480	66
I	卸売業、小売業	973	370	1,065	476	1,255	511
J	金融業、保険業	61	8	58	10	61	7
K	不動産業、物品賃貸業	86	26	136	39	110	31
L	学術研究、専門・技術サービス業	160	66	144	43	178	65
M	宿泊業、飲食サービス業	603	386	620	403	824	500
N	生活関連サービス業、娯楽業	289	138	215	109	332	144
O	教育、学習支援業	266	153	186	93	238	119
P	医療、福祉	2,672	1,023	2,908	1,017	3,164	1,169
Q	複合サービス事業	73	15	102	59	101	13
R	サービス業(他に分類されないもの)	1,014	359	1,272	480	1,446	460
S. T	公務・その他	345	265	344	184	313	207
合計		8,951	3,192	9,339	3,313	10,819	3,588
規模別	29人以下	5,546	2,171	5,734	2,193	6,739	2,396
	30～99人	2,248	718	2,285	772	2,693	883
	100～299人	805	180	975	257	991	221
	300～499人	125	43	166	32	240	57
	500～999人	163	45	67	7	103	17
	1,000人以上	64	35	112	52	53	14

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

8. 職業別常用職業紹介状況（パートを含む）

職業別	項目	新規求職申込件数		新規求人数	就職件数		充足数
			うち45歳以上			うち45歳以上	
	31年 2月	4,928	2,249	9,580	1,865	840	1,843
	2年 1月	4,969	2,418	8,183	1,286	605	1,263
	2年 2月計	4,430	2,242	8,003	1,503	691	1,460
A	管理的職業	8	4	31	5	5	4
B	専門的・技術的職業	720	312	1,801	257	111	260
C	事務的職業	1,007	407	959	297	111	290
D	販売の職業	234	129	677	83	38	67
E	サービスの職業	631	349	1,947	327	172	321
F	保安の職業	28	25	160	12	9	12
G	農林漁業の職業	73	40	257	60	31	65
H	生産工程の職業	312	143	688	154	45	143
I	輸送・機械運転の職業	171	122	449	85	58	85
J	建設・採掘の職業	84	48	371	40	16	37
K	運搬・清掃等の職業	577	405	663	183	95	176
	分類不能の職業	585	258	0	0	0	0

9. 全国の動き

年月	項目	新規求職	月間有効	新規	月間有効	就職件数	受給者 実人員	季調済求人倍率		求人倍率	
		申込件数	求職者数	求人数	求人数			新規	有効	新規	有効
		千件	千人	千人	千人	千件	千人	倍	倍	倍	倍
	平成26年度（月平均）	499	2,066	840	2,298	166	467	-	-	1.69	1.11
	平成27年度（"）	470	1,955	876	2,415	158	457	-	-	1.86	1.23
	平成28年度（"）	443	1,845	923	2,570	150	421	-	-	2.08	1.39
	平成29年度（"）	422	1,771	967	2,726	143	395	-	-	2.29	1.54
	平成30年度（"）	403	1,717	976	2,782	134	386	-	-	2.42	1.62
平成31年	2月	416	1,664	1,037	2,857	130	359	2.45	1.63	2.49	1.72
	3月	423	1,736	950	2,884	166	354	2.43	1.62	2.24	1.66
	4月	522	1,822	963	2,768	145	358	2.44	1.63	1.85	1.52
令和元年	5月	417	1,817	939	2,696	136	395	2.40	1.62	2.25	1.48
	6月	373	1,773	926	2,683	130	394	2.38	1.61	2.48	1.51
	7月	396	1,744	980	2,709	130	426	2.37	1.59	2.48	1.55
	8月	350	1,698	918	2,680	109	425	2.43	1.59	2.63	1.58
	9月	378	1,699	917	2,695	122	422	2.35	1.58	2.43	1.59
	10月	390	1,706	1,028	2,730	129	420	2.43	1.58	2.64	1.60
	11月	338	1,659	902	2,702	115	401	2.38	1.57	2.67	1.63
	12月	314	1,587	888	2,666	105	401	2.44	1.57	2.83	1.68
令和2年	1月	435	1,639	889	2,567	91	397	2.04	1.49	2.04	1.57
	2月	390	1,681	897	2,567	110	372	2.22	1.45	2.30	1.53

# 雇用保険適用・給付状況

## 1. 雇用保険適用状況

項目	① 適用事業所数	② 被保険者数	適用事業所		被保険者		
			③ 新規適用	④ 廃止脱退	⑤ 資格取得	⑥ 資格喪失	
安定所別							
31年 2月	21,550	299,387	60	24	4,093	3,884	
2年 1月	21,676	301,805	44	38	3,642	4,494	
2年 2月計	21,709	301,713	66	34	3,327	3,460	
安定所	宮崎	8,833	132,875	30	20	1,697	1,650
	延岡	2,837	37,105	5	4	291	368
	日向	1,827	22,943	6	2	277	247
	都城	3,749	53,962	12	7	505	582
	日南	1,374	15,243	5	1	172	205
	高鍋	1,724	22,260	2	0	214	235
	小林	1,365	17,325	6	3	171	173

## 2. 給付状況

項目	一般給付						特例一時金		
	⑦ 受給資格 決定件数	⑧ 初回受給者	⑨ 受給者 実人員 (所定内)	⑩ 総支給額 (千円) (基本手当 基本分)	⑪ 基本初回 受給率 ⑧ ② (%)	⑫ 基本 受給率 ⑨ ②+⑨ (%)	⑬ 受給者数	⑭ 支給金額 (千円)	
安定所別									
31年 2月	1,119	827	3,590	364,508	0.28	1.2	3	618	
2年 1月	1,276	899	3,922	471,790	0.30	1.3	2	553	
2年 2月計	1,032	807	3,670	390,684	0.27	1.2	2	472	
安定所	宮崎	372	330	1,429	154,992	0.25	1.1	0	4
	延岡		99	462	48,321	0.27	1.2	0	1
		高千穂	-	-	-	16	-	-	-
	日向	96	77	355	37,749	0.34	1.5	0	18
	都城	180	142	646	66,067	0.26	1.2	0	19
	日南	116	73	271	27,575	0.48	1.7	2	413
	高鍋		47	272	28,843	0.21	1.2	0	13
		西都	-	-	-	3	-	-	-
	小林	72	38	233	26,885	0.22	1.3	0	4
局	運輸局	2	1	2	234	-	-	0	0

※ 高千穂・西都は、廃止安定所であるが、追加給付の関係で値が計上される場合がある。(千円未満四捨五入)  
 ※ 特例一時金-⑭支給金額については、高千穂が218円、西都が456円となるが千円未満の為、「0」と表記される。  
 ※ 受給資格決定件数について、2月分は速報値であり、修正があり得る。また、安定所の計と2年2月計は一致しない。



### 3. 高齢雇用継続給付・育児休業給付状況

項目	高齢雇用継続給付						育児休業給付				
	受給要件確認件数		受給者数		支給金額(千円)		基本給付金		育児休業プラス		
	基本給付金	再就職給付金	基本給付金	再就職給付金	基本給付金	再就職給付金	受給要件確認件数	受給者数	支給金額(千円)	受給者数	
31年 2月	134	0	1,051	0	44,811	0	281	1,241	256,755	2	
2年 1月	101	0	1,610	0	74,029	0	232	1,373	286,561	0	
2年 2月計	125	1	987	0	44,236	0	266	1,252	254,474	1	
安 定 所	宮崎	47	0	590	0	27,306	0	115	567	122,397	0
	延岡	30	1	136	0	5,564	0	44	145	28,153	0
	高千穂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日向	4	0	2	0	5,107	0	16	84	16,883	0
	都城	29	0	5	0	608	0	53	247	47,221	0
	日南	3	0	52	0	2,215	0	10	40	7,458	0
	高鍋	6	0	81	0	3,095	0	17	107	21,947	1
	西都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小林	6	0	9	0	341	0	11	62	10,416	0

※ 高千穂・西都は、廃止安定所であるが、追加給付の関係で値が計上される場合がある。(千円未満四捨五入)

### 4. 高齢求職者給付・就職促進給付状況

項目	高齢求職者給付			就職促進給付						
	受給資格決定件数	受給者数	支給金額(千円)	再就職手当		常用就職支度手当		就業手当		
				受給者数	支給金額(千円)	受給者数	支給金額(千円)	受給者数	支給金額(千円)	
31年 2月	202	199	36,087	305	110,992	2	143	27	821	
2年 1月	278	238	48,249	287	105,707	0	19	15	754	
2年 2月計	211	245	47,322	279	98,836	1	75	10	496	
安 定 所	宮崎	74	90	17,911	105	39,198	0	1	2	187
	延岡	19	29	5,299	33	10,944	0	0	1	24
	高千穂	-	-	-	-	12	-	-	-	-
	日向	16	20	3,938	42	16,312	1	73	5	214
	都城	42	47	8,536	45	12,787	0	0	1	52
	日南	25	32	5,886	24	9,798	0	0	0	0
	高鍋	22	16	3,292	13	4,524	0	0	1	16
	西都	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	小林	13	11	2,459	16	4,880	0	1	0	2
局	運輸局	0	0	0	1	392	0	0	0	0

※ 高千穂・西都は、廃止安定所であるが、追加給付の関係で値が計上される場合がある。(千円未満四捨五入)

※ 高齢求職者給付の支給金額については、運輸局が252円となるが千円未満の為、「0」と表記される。

※ 常用就職支度手当の支給金額については、延岡が18円、都城が390円、日南が351円、高鍋が77円、西都が307円、となるが千円未満の為、「0」と表記される。

※ 就業手当の支給金額については、日南が379円となるが千円未満の為、「0」と表記される。

2月1日現在の県人口 (県統計調査課)

市 町 村	現 住 人 口		前月との 増減	市 町 村	現 住 人 口		前月との 増減		
	総 数				総 数				
宮 崎 県	1,070,124		▲ 628	高 鍋 町	20,196		14		
宮 崎 市	398,211		▲ 113	新 富 町	16,655		▲ 26		
都 城 市	160,884		▲ 77	西 米 良 村	1,004		▲ 2		
延 岡 市	119,092		▲ 72	児 湯 郡	木 城 町	4,982		▲ 7	
日 南 市	50,845		▲ 81		川 南 町	15,336		3	
小 林 市	43,832		▲ 61	都 農 町	10,019		▲ 5		
日 向 市	59,947		▲ 68	計	68,192		▲ 23		
串 間 市	17,226		▲ 33	東 白 杵 郡	門 川 町	17,511		11	
西 都 市	29,011		▲ 24		諸 塚 村	1,519		▲ 4	
え び の 市	18,028		▲ 34		椎 葉 村	2,554		▲ 3	
市 計	897,076		▲ 563		美 郷 町	4,795		▲ 11	
北 諸 県 郡	三 股 町	25,495		5	計	26,379		▲ 7	
	計	25,495		5		高 千 穂 町	11,896		▲ 9
西 諸 県 郡	高 原 町	8,676		▲ 7	西 白 杵 郡	日 之 影 町	3,643		▲ 6
	計	8,676		▲ 7		五 ヶ 瀬 町	3,520		▲ 9
東 諸 県 郡	国 富 町	18,644		▲ 23		計	19,059		▲ 24
	綾 町	7,002		8	町 村 計	173,447		▲ 71	
	計	25,646		▲ 15					

注) 宮崎県人口は、出生・死亡、転入及び転出の県外分のみを推計要素としているので、市町村の積み上げ人口と一致しない。

## 用語の説明

一 般＝常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

パートタイム＝「パートタイム」とは、毎日就労する者については1日の労働時間が一般従業員より短く、特定日又は特定期間就労する者については、1日の労働時間の長短を問わず1ヵ月(日雇的パートタイムにおいては1週)の所定労働時間が、一般従業員より短いものをいう。

なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇的パートタイム」にわけられる。

統計表中で「一般(パートタイムを含む)」というように使用されている場合は、通常このうち常用的パートタイムと臨時的パートタイムを加えたものを指す。

新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申込みの件数をいう。

月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数の合計数」をいう。

紹介件数＝求職者と求人との結合をはかるため、自安定所で紹介した件数(他安定所からの連絡求人分の紹介も含む。)をいう。

就職件数＝自安定所の有効求職者が、安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。

他県への就職件数＝都道府県地域を超える広域職業紹介による就職件数をいう。

① 受給者の一般就職件数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。

新規求人数＝期間中に新たに受けた求人数(採用予定人員)をいう。

月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

充足数＝自安定所の有効求人が、安定所(求人連絡先の安定所を含む)の紹介あっせんにより求職者と結合した件数をいう。

受給資格決定件数＝受け付けた離職票に基づき、安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。

初回受給者数＝同一求職者給付の受給期間内における当該求職者給付の第1回目の支給を受けた者の数をいう。

受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

季節調整値＝一年を周期として繰り返す季節的な要因により変動の影響を取り除いた値である。

有効求人倍率＝求職者一人あたりに何人の求人があるかを表す数値であり、月間有効求人数を月間有効求職者数で除して算出する。

# 新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金 (労働者を雇用する事業主の方向け)

令和2年2月27日から3月31日までの間に

- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する対応として臨時休業等をした小学校等に通う子ども
- ・ 新型コロナウイルスに感染した又は風邪症状など新型コロナウイルスに感染したおそれのある、小学校等に通う子ども

の世話を保護者として行うことが必要となった労働者に対し、**有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く）を取得させた事業主に対する助成金制度を創設します！**

\* 詳細は裏面をご参照ください

事業主の皆様におかれては、本助成金を活用して有給の休暇制度を設けていただき、年休の有無にかかわらず利用できるようにすることで、保護者が希望に応じて休暇を取得できる環境を整えていただければ幸いです。

## 【助成内容】

- **有給休暇を取得した対象労働者に支払った賃金相当額 × 10 / 10**

具体的には、対象労働者1人につき、対象労働者の日額換算賃金額（※）×有給休暇の日数により算出した合計額を支給します。

※各対象労働者の通常の賃金を日額換算したもので（8,330円を超える場合は8,330円）

## 【申請期間】

- **令和2年3月18日～6月30日までです。**

\* ①雇用保険被保険者の方用と、②雇用保険被保険者以外の方用の2種類の様式があります。

\* 事業所単位ではなく法人ごとの申請となります。また、法人内の対象労働者について1度にまとめて申請をお願いします。

① 支給要件の詳細や具体的な手続きは厚生労働省ホームページにて確認ください。

② お問い合わせについては、

**学校等休業助成金・支援金等相談コールセンター** ※土日・祝日含む  
0120-60-3999 (受付時間：9:00～21:00)

③ 申請書の提出は、**学校等休業助成金・支援金受付センター**（厚生労働省の委託事業者）に郵送（配達記録が残るもの）してください。（本社等の所在地により以下の4つに分かれます）

・ **関東地区**（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）

〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-2 6階662執務室

・ **東北、関西、四国、中国地区**

（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知）

〒105-0014 東京都港区芝2-28-8 芝二丁目ビル4階

・ **北陸、中部、九州・沖縄地区**

（新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

〒176-6025 東京都豊島区東池袋3-1-1サンシャイン60 25階

・ **北海道地区**

〒550-8798 大阪西郵便局私書箱62号

新型コロナ 休暇支援 検索



※ 申請書は、厚生労働省HPから印刷して使用して下さい。（印刷できない場合はコールセンターに御連絡下さい。）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/pageL07\\_00002.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07_00002.html)

※ 詐欺にご注意ください。国や委託事業者から、助成金の相談について電話等で勧誘することはありません。また、振込先、口座番号やその他の個人情報個人の方に電話等で問い合わせることはありません。

※ 雇用調整助成金も申請される方は、最寄りの都道府県労働局等でも受け付けますのでご相談ください。